

第3章

朝鮮民主主義人民共和国の対外政策の展開

はじめに

1980年代末から朝鮮民主主義人民共和国（以下、共和国と略す）をとりまく国際環境は大きく変わった。社会主義諸国を対外政策の中心においてきた共和国は、東欧諸国の社会主義政権の崩壊、東西冷戦の終焉、ソ連の解体、中韓国交正常化といった事態に直面することになったのである。

1980年代からの共和国の対外政策の変遷は大きく三つに区分される。第1期は80年から83年、すなわち、80年10月の朝鮮労働党第6次大会で対外政策の基本理念と方針を発表して中国との関係を強化した時期である。第2期は84年から88年、「3者会談」を提案する一方、ソ連との関係を強化して平和攻勢をとる時期である。第3期は、89年以降、アメリカとの交渉を開始し、91年には日本との国交正常化交渉を開始した時期である。

共和国の対外政策を動かす要因としては、国際環境のほかに、国内政治および経済、対外経済関係、そして分断国家固有のものである南北関係（韓国との関係）がある。国際環境については、1980年代中ごろからアメリカ、ソ連、中国の関係が対立から和解へと動いてきた。共和国の国内の政治については、80年から金日成主席から金正日書記への権力継承が推進されている。国内経済については経済不振が続いている。対外経済関係については、社会主義諸国を中心とした関係から資本主義諸国にその相手国を拡大しようとしてい

る。南北関係については、対立から対話に向けて動いている。

本章では、共和国の今後の対外政策を展望するために、これらの要因に着目しながら、1980年からの共和国の対外政策の展開過程を分析する。

第1節 対中関係の緊密化

1980年10月の朝鮮労働党第6次大会では、社会主義諸国と非同盟諸国に「第一義的な注目」を置く共和国の対外政策の基本方針が発表された。そこで、共和国はまず中国との関係緊密化に努めた。ところが、韓国の全斗煥政権の外交攻勢とランゲン事件のため共和国の国際的地位は83年には大きく低下した。

1. 朝鮮労働党第6次大会

朝鮮労働党（以下、党と略す）第6次大会の中央委員会の総括報告は、1970年代を総括し80年代を展望する「里程標」としての意味を持っていた⁽¹⁾。この総括報告では、70年代には「国際情勢に大きな変化が起こり、世界の様相は大きく変わった」との認識が示された。同報告ではその変化の内容について具体的には述べられていないが、実際、中ソ対立の激化にともなう社会主義陣営の分裂がいつそう進んだこと、ベトナム撤収のようにアメリカのアジアでの軍事的コミットメントが縮小したこと、中華人民共和国が国際的地位を高め、米中が外交で接近したこと等の大きな変化が起こっていた。そこで、同報告では80年代の対外関係について次のような展望が示された。

まず、従来からの「自主路線」の継続が確認されたほかに、非同盟諸国と社会主義諸国との友好関係に「第一義的な注目」をおくことが明言された。

第2に共和国に「友好的に接する資本主義諸国」との関係改善を図ることが明言された。特にアメリカに対し、「米軍が南朝鮮から撤退」して南北の「統

一を妨げなければ」という条件をつけてはいるが、関係改善を示唆したことは注目される。アメリカに対する対話の要求は、すでに1974年から始まっていたが、関係改善について言及したのはこれが初めてである。また、「地理的に近接するアジア諸国との善隣関係を発展させる」という言い方で日本との関係改善も暗示された。

第3に「あらゆる軍事ブロック」の解体が唱えられ、世界各地に「非核地帯、平和地帯」の創設が呼びかけられた。そして朝鮮半島を「非核地帯、平和地帯」にする目標が明らかにされた。

すなわち、この大会は党の1980年代の対外戦略を明らかにしたものであった。それは、社会主義陣営の団結を求めつつ、非同盟諸国と連帯し、「アメリカ帝国主義をはじめ帝国主義、支配主義」と戦いながらも、アメリカをはじめ資本主義諸国との関係を改善していこうというものである。闘争の方法は、世界に「非核地帯、平和地帯」を創設し拡大していくというものであり、70年に示された「アメリカ帝国主義の腕を切りとり、脚を切りとり、頭をはねる」という武力闘争⁽²⁾から対話や平和攻勢に重点が移ってきたものといえる。

こうした戦略の変化は統一政策にも現れている。この大会では「高麗民主連邦共和国」創立案が示された。従来の一統案は、南北朝鮮の総選挙の実施によって単一の立法機関をつくることであった。1960年に「南北連邦制」提案がなされたが、これは南北総選挙にいたるまでの「過渡的な措置」にすぎなかった。「高麗民主連邦共和国」創立案は、従来の一統の概念を変更し、体制の異なる二つの政府をそのままにして連邦国家をつくることを「統一」としたのである。従来は「南朝鮮革命」と「統一」は同じ概念であったのであるが、これによって「南朝鮮革命」は「統一」から切り放された形になったのである⁽³⁾。この大会で示された対外戦略と統一政策からみて、共和国は資本主義体制との闘争から共存へとその重心を移してきたといえる。

2. 対中外交の積極化

朝鮮労働党第6次大会は金正日書記が初めて公式の席に姿を現したものであった。1970年の第5次大会では海外の代表を招かなかつたのに対し、この大会では100余カ国の代表と報道関係者を集めた。すなわち、この大会は金正日書記が金日成主席の後継者であることを印象づける場でもあった。

さらに対外政策も後継体制固めの一環であることは、まず中国との関係において現れた。1981年1月、李鍾玉総理が中国を訪問し、12月、中国の趙紫陽首相が共和国を訪問した。これらの首相級の訪問の際には、金正日書記の話は公には報道されなかつた。しかしこの間の11月、金永南政治局委員を代表とする朝鮮労働党代表団が中国を訪問した際、中国の姬鵬飛副首相が招宴の席で「金正日書記同志の健康のために」祝杯を挙げた⁽⁴⁾。このときから中国は金正日書記の後継体制を承認する態度を示したといえる。82年4月、鄧小平と胡耀邦中国共産党総書記が共和国を訪れ、9月、金日成主席が中国を公式訪問した。これ以来、朝中間で党・国家の首脳の往来が活発になった。83年に6月には金正日書記自身が中国を非公式に訪問した⁽⁵⁾。こうして、最大の友好国からの後継体制認知獲得作業は83年までに完了したようである。

一方、社会主義諸国のほかに共和国が「第一義的な」重点をおいた非同盟諸国についても、その連帯を強化しようとする試みもなされた。1981年8月に「食糧および農業増産に関する非同盟およびその他発展途上国の討論会」、83年9月に「非同盟およびその他発展途上国の教育・文化相会議」が平壤で開かれた。しかし、非同盟運動は、80年にチトーという指導者を失ったこともあって、かつてのような団結力を持つてはなかつた。そのため共和国の対外政策では、非同盟諸国はもはや大きな意味を持たなくなっていた。共和国の対外政策の重点対象は、政治的イデオロギーの共通性を有する社会主義国であったといえる。

3. 全斗煥政権の外交攻勢

共和国が中国との友好関係の強化、非同盟運動との連帯の試みを続けているとき、韓国政府は活発な外交活動を繰り広げていた。1981年1月、韓国政府は、反帝国主義の旗手であるリビアとの大使級外交関係設定決定を発表した。2月、全斗煥大統領はアメリカを訪れ、レーガン大統領と会談、在韓米軍存続の保障をとりつけた。6月から7月、全斗煥大統領はASEAN諸国を訪問した。そして9月、88年オリンピックのソウル開催が決定され、11月には86年アジア大会のソウル開催が決定された。

1982年には韓国の外交活動の範囲はさらに広がった。8月、全斗煥大統領はアフリカ4カ国（ケニア、ナイジェリア、ガボン、セネガル）を訪問、経済協力と植民地経験の共通性を強調した外交活動を展開した。翌83年1月、日本の中曽根首相は首相就任後の最初に韓国を訪れ、日韓の友好関係を確認した。10月には列国議会同盟（IPU）大会が開催された。81年から83年までの間、全斗煥政権は国際行事の誘致、日本やアメリカとの関係強化、非同盟諸国に対する外交活動の強化で大きな成果を上げたのである。

韓国が共和国に対し相対的に優位な外交活動を繰り広げているところに、さらに共和国に不利な事件が起こった。1983年10月9日、ビルマ（現ミャンマー）の首都ランゲーンのアウンサン廟で爆発が起こり、全斗煥大統領の到着を待っていた韓国の公式随行員とビルマ側関係者が死傷するという事件が起こった。ビルマ政府は11月、この事件を共和国の工作員によるものと断定し、共和国との関係を断絶した。この事件によって、12月にはコスタリカ、コモロ、西サモアが共和国と断交するにいたった。共和国は「テロ国家」というイメージを負うことになり、その対外関係は最悪の状況に陥ったのであった。

共和国の対外関係が苦しくなったのはランゲーン事件の影響ばかりではなかった。1983年は、中米関係が好転した時期でもあったのである。台湾問題

で対立していた両国は、5月、科学技術協力協定を結ぶにいたった。9月にはワインバーガー国防長官が訪中して高度技術商品や軍需品の輸出制限を緩和することなどを伝え、またこのとき趙紫陽首相の84年1月訪米とレーガン大統領の4月訪中が取り決められた。このように、共和国の最大の友好国がアメリカとの関係を深めていくのは、共和国が84年から新たな外交活動を試みる契機となった。

第2節 アメリカとの対話呼びかけと対ソ関係強化

1984年に共和国はアメリカと韓国に「3者会談」を提案、金日成主席はソ連・東欧を訪問した。共和国は以後、ソ連と協調してアメリカや韓国に対する対話と呼びかける。しかし、1987年末の大韓航空機失踪事件で共和国の国際的地位はさらに低下した。

1. 「3者会談」提案

共和国は、1983年の対外関係の劣勢に対し、84年には新たな動きを見せた。84年1月10日、共和国中央人民委員会・最高人民会議常設会議連合会議はアメリカと韓国に「3者会談」を提案した。「3者会談」は、アメリカと平和協定を締結、韓国と不可侵宣言を採択するというものであった⁽⁶⁾。

アメリカとの平和協定の呼びかけは1974年3月、最高人民会議第5期第3次会議でアメリカ合衆国議会に送る手紙を採択したことに始まる。80年の党第6次大会では関係改善にまで言及したが、アメリカはいっこうに対話を行なう動きを見せなかった。「3者会談」提案は、韓国を対話の相手に持つてくることにより、アメリカを交渉の場に引き出そうとするものであったようである。

「3者会談」の呼びかけに対し、アメリカは中国を交えた「4者会談」を

開くことを逆提案し、韓国政府もこれを支持した。アメリカ・韓国にとっては、「3者会談」では共和国がアメリカとその傀儡政権という形式になるおそれがあった。「4者会談」であればその形式が避けられるとアメリカと韓国は考えたのであろう。また、アメリカや韓国の目には、共和国の提案は、前述のラングーン事件で失墜した国際的地位を回復するための単なるジェスチャーとも見えたであろう。

アメリカと韓国の事実上の拒否にもかかわらず、「3者会談」提案は共和国が本気で出したものであった。共和国は、「3者会談」の実現のために、対外関係での足元を固め始めた。それが1984年5月の金日成主席のソ連・東欧諸国歴訪である。

金日成主席は1961年以来23年ぶりにソ連を公式訪問した。従来、共和国はソ連との交流は欠かさなかったものの、ベトナムのカンボジア侵攻が始まった78年から、「支配主義」という言葉でソ連の対外政策を批判してきた⁽⁷⁾。ところが81年の金日成主席の新年の辞から「支配主義」の語句は見られなくなった⁽⁸⁾。共和国はすでに81年から、これまで疎遠になっていたソ連との関係強化を考えていたようである。

実際に共和国がソ連との関係強化に乗り出すきっかけは、1983年9月にソ連のカピツァ外務次官が中国を公式訪問するなど中ソの和解の動きが顕著になってきたことである。金日成主席は、胡耀邦中国共産党総書記の訪朝（84年5月4日～11日）の3日後にソ連・東欧訪問に出発した。訪朝中の胡耀邦総書記は、金日成主席のソ連・東欧訪問の成果を期待すると述べている⁽⁹⁾。すなわち、共和国とソ連との関係強化は中国も望むところであったのである。金日成主席のソ連・東欧訪問は中ソ和解という条件下で行なわれたものであった。

以上のように、中ソ和解と中米接近という国際環境の変化のなかで、共和国は中国、ソ連との関係を強化しながらアメリカとの対話を呼びかけることとなった。前述したように、党第6次大会で示された対外戦略は、社会主義陣営の団結、資本主義諸国との関係改善に重点があったが、これらはまさに

中ソ和解、中米接近という条件によってその実現可能性が見えてきたのであった。「3者会談」提案は、共和国の資本主義諸国に対する態度が闘争から共存と安定を目指すものへと移ったことを示すものであった。

共和国の態度の変化は南北対話を再開したことにも現れている。1984年9月、共和国が韓国の水害被災民に「水害援助物資」を提供するとの提案を行ない、韓国がこれを受け入れた。これをきっかけに11月、南北経済会談が開かれ、また、73年以来中断されていた南北赤十字予備会談が再び開かれた。

2. 朝鮮労働党第7次大会の延期

共和国が対外関係と南北関係の安定のために動きだした要因は、国際環境の変化だけではない。共和国には至急に対外関係と南北関係の安定を求めるだけの事情があった。それは、党大会開催を延期するほどの重大な問題であった。

そもそも1980年の党第6次大会で、党大会は5年に一度開かれるものとなり、党第7次大会は85年に開かれるはずであった。

ところが、党第7次大会の開催は1983年には1年延期となっていたことが明らかになった。金日成主席は、83年6月末から7月初めにかけてペルーのアメリカ人民革命同盟代表団と行なった談話の中で、80年代の経済の十大展望目標のうちの重要目標を85年に基本的に達成し、86年に党第7次大会を開くという予定を述べた。この金日成主席の談話が『労働新聞』に発表されたのが83年10月29日であることから、少なくともこの10月には党大会を86年開こうとしていたといえる。

しかし、その1カ月後には党大会の1986年開催も怪しくなってきたようである。十大展望目標の重要目標を85年に達成するということが困難になってきたからである。83年11月29日～12月1日、党中央委員会第6期第8次全員会議が開かれ、84年度人民経済発展計画が議論された。この会議では十大展望目標のうち、穀物、非鉄金属、鉄鋼、織物について「大きな前進」があっ

たことが指摘された。しかし、前述の金日成主席の談話のような楽観的な見通しではなかった。この会議でさらに注目すべきは、人民生活向上についての討議がなされたことと、対外貿易の拡大発展についての討議がなされたことである⁽¹⁰⁾。

この会議は経済不振を真剣に討論した会議であったようである。十大展望目標達成の進展が思わしくないうえに、下から人民生活向上の要求が持ち上がってきたという状況のなかで、党は経済政策転換の必要を感じたのであろう。党は経済不振打開のひとつの手段として対外貿易の拡大に乗り出すことになったと推定される。そして、人民生活向上と対外貿易の双方で成果を上げるには、比較的少ない投資で消費財や輸出品を生産する軽工業に重点を置くことになったと思われる。

従来共和国では重工業を主とし、軽工業はそれに付随する形でしか見られてこなかった。それが1984年からは「軽工業革命」が、重工業とは別に強調されるようになってきた。金日成主席は84年の新年の辞で「1、2年内に」人民生活を画期的に改善する党の方針について語った⁽¹¹⁾。この期限設定は党大会の86年開催を意識したものであろう。このときに、党大会までに十大展望目標の重要目標を達成するという計画は、人民生活の画期的向上という目標と取り替えられたと推定される。

十大展望目標の重要目標達成の困難さはさらに明瞭になった。1984年1月26日に最高人民会議第7期第3次会議では「南南協力と対外経済事業を強化し貿易をいっそう発展させるために」という報告が決定として採択された。この報告によって共和国は、アジア地域、とりわけ東南アジアとの経済協力や交流に注目していること、そして外交関係のない資本主義諸国との対外経済関係を発展させる意欲を見せた。また、同報告では、共和国の経済の状況について非鉄金属、鋼鉄、セメント、穀物、織物等の部分的な成果あるいは展望を示すにとどまっている⁽¹²⁾。すでにこのときには十大展望目標の重要目標の85年達成はかなり困難であることがはっきりしてきたようである。すなわち、同報告は、その内容から見て、対外経済事業強化が経済不振打開の

手段であることを暗示したものであった。

1984年2月16日、金正日書記は党中央委員会責任幹部協議会を召集し、「人民生活をさらに向上させるために」と題する演説を行なった。この演説で、金日成主席が「党中央委員会政治局会議をはじめ諸会議」で「人民生活を向上させてから」党第7次大会を開くという発言をしていたことが明らかになった⁽¹³⁾。前述のとおり、党第7次大会は、本来1985年開催予定であったものが、83年には、86年開催予定に延期されていた。そしてさらに、翌84年には、党大会開催の時期は具体的に明示されず、事実上の無期延期となったのである。そして党大会延期の理由は、十大展望目標の重要目標を85年までに達成することができそうにないことのみならず、人民生活向上も86年までには「画期的な」成果を出すことが困難であったということにあったのである。

党大会の無期限延期をもたらしたほどの経済不振が対外経済事業拡大を切実に要求したことは想像に難くない。前述のように対外経済事業拡大方針には、資本主義諸国もその対象に入っていた。資本主義諸国との関係改善は、対外経済事業拡大方針にとって必要なものであった。1984年1月の「3者会談」提案の背景には、経済不振と対外経済事業拡大方針という経済問題があったのである。

経済不振に対して、金日成の後継者である金正日書記は経済の指導を強化した。1984年に「農村テーゼ総括指導グループ」を通じた農業指導、「軽工業革命」や「サービス革命」の指導のほかに、金正日書記は、金日成主席の現地指導を代行した「実務指導」にまわった⁽¹⁴⁾。すなわちこの時期には、金正日書記の権力基盤は金日成主席の職務を代行できるほど強力なものとなっていたのである。そして、金正日書記はそれだけに経済不振という問題に取り組みざるをえず、対外経済事業拡大と対外関係や南北関係の安定という課題に取り組みなければならなくなった。

3. 後継体制に対するソ連の認知

1985年、米ソは急速に接近した。1月8日、米ソ包括軍縮交渉の開始が合意され、3月にジュネーブで交渉が始まった。3月に成立したゴルバチョフ政権は、4月に「欧州向け中距離核ミサイル配備の11月までの一方的凍結」を発表、7月には「8月から〔翌〕86年初めまでの一方的核実験停止」を発表するなど、軍縮と対米関係改善に熱心な動きを見せた。

ゴルバチョフ政権の動きに呼応して、共和国はアメリカと韓国に対し「3者会談」を呼びかけ続け、また、韓国との「高位級政治会談」開催の可能性を示唆した。共和国はソ連とともに平和攻勢を展開したのである。

共和国とソ連との関係はますます強化された。1985年4月、金永南外交部長はソ連を訪問し、国境線通過条約と領事条約に調印、共同コミュニケを発表した。5月8日～12日、朝鮮人民軍飛行隊とソ連極東管区空軍飛行隊が相互訪問し、ソ連軍側は、国防省から金正日書記あての贈物を伝達した。この贈物の伝達は、ソ連が後継体制を認知したことを示すと同時に、金正日書記の軍掌握を印象づけるものであった。さらに8月、ソ連の軍事代表団が訪朝し、ソ連太平洋艦隊も元山に入港し、軍事的な関係強化を印象づけた。

ソ連との関係強化は経済にも見られた。1985年3月、ソ連の援助で建設された北倉アルミニウム工場が操業を開始した。12月、姜成山総理がソ連を訪問、原子力発電所建設協定に調印した。

ソ連との軍事、経済の関係が深まる一方、中国との友好関係も従来どおり維持されていた。1985年5月、胡耀邦中国共産党総書記が非公式に新義州を訪問した。金日成主席のほうは12月に中国を非公式訪問したといわれているが、その時期は別として、この年にも中国を訪問したことはまちがいない⁽¹⁵⁾。ソ連との関係緊密化はやはり中国の了承のうえで進めていたようである。

4. 「非核地帯・平和地帯」構想

1985年11月にジュネーブで米ソ首脳会談が開催されたことは、共和国に「朝鮮半島の非核地帯・平和地帯化」の提案を出す方向へと導いた。12月8日、共和国の朝鮮労働党を含む21の政党と社会団体はアメリカに韓国の核兵器と米軍を撤去させることを要求した⁽¹⁶⁾。12月12日、共和国は核拡散防止条約(NPT)に加盟した。12月27日、姜成山総理のソ連訪問中に出された共同コミュニケは、共和国が「非核地帯・平和地帯」化構想を進めていく国際的な基礎となったといえる⁽¹⁷⁾。

金日成主席は1986年の新年の辞で、米ソ首脳会談について、核軍縮の問題と核戦争防止が話し合われたことを評価している。そして、北欧やバルカン半島をはじめとする「非核地帯・平和地帯」創設運動について述べ、「こんにち核戦争の危機がもっとも深まっているところは朝鮮半島」であるとの認識を示している⁽¹⁸⁾。すなわち共和国は、ソ連と協調して軍縮を唱えることになったのである。また、共和国の「非核地帯・平和地帯」構想は、ソ連との外交上の協調、国際的な草の根の反核運動との連帯のほかに、アメリカとの交渉の手がかりを求めたためのものであった。

「非核地帯・平和地帯」構想については国内的な措置もとられた。1986年1月11日、共和国は、2月1日から大規模な軍事演習を行わず、また南北対話が行なわれている期間すべての軍事演習を中止するという外交部声明を発表した。またこの声明ではアメリカと韓国に同様の措置をとることを呼びかけている⁽¹⁹⁾。6月23日、共和国政府は朝鮮半島に「非核地帯・平和地帯」の創設を提案する声明を発表した⁽²⁰⁾。「朝鮮半島の非核・平和のための平壤国際会議」開催の前日である9月5日、共和国は、15万余の人民軍兵士を平和的建設に動員することを発表、アメリカと韓国に「対等の平和的措置」あるいは「朝鮮の緊張を緩和しうる何らかの平和的措置」をとることを呼びかけた⁽²¹⁾。

アメリカに対する呼びかけは、朝鮮戦争時の遺骨問題を通じても行なわれた。8月19日、国連軍側が共和国側に対し朝鮮戦争時の北側での遺骨収拾問題を提起したのに対し、9月11日、共和国側スポークスマンは遺骨収拾問題は軍事停戦委員会の範囲を越えるとの声明を発表、アメリカ側と別途協議したいという立場を暗示した⁽²²⁾。

5. ソウル・オリンピックをめぐる

アメリカは1987年3月から共和国に対する態度を軟化させた。シゲール国務次官は86年11月に韓国を訪問し、共和国との関係改善策について韓国当局と合意した。これは共和国が南北対話の再開やソウル・オリンピックへの参加に前向きに反応すれば、アメリカは朝鮮半島の緊張緩和につながる措置をとるという内容であった。そして87年3月1日にシュルツ国務長官が中国に入り、中国首脳にこのアメリカ政府の方針を伝えた。シュルツ国務長官は中国訪問を終えて、そのままソウルに入り、3月6日、全斗煥大統領に南北対話再開を要請した⁽²³⁾。つづいてアメリカ政府は、3月9日、自国の外交官に第三国でのパーティーなどでの共和国外交官との接触を許可するなどの措置をとった。4月27日、レーガン大統領は『朝日新聞』との会見で、アメリカには朝鮮半島の緊張を緩和する責任があり、共和国との間で究極的に緊張緩和をもたらすようにしたいということ述べた⁽²⁴⁾。こうしたアメリカの朝鮮半島緊張緩和への動きはソウル・オリンピックを翌年に控えていたためにはほかならない。

共和国はこうしたアメリカの動きに肯定的な反応を示した。1987年5月13日、外交部スポークスマンは「アメリカと善意を持って緊張緩和問題を解決していく用意がある」との談話を発表した⁽²⁵⁾。共和国はソウル・オリンピックに対してはすでに86年3月11日、金日成主席がキューバのカストロ首相を歓迎する市民集会の演説の中でオリンピックの南北共同開催を主張した⁽²⁶⁾。86年6月にはローザンヌで第3次南北スポーツ会談が開かれた。

オリンピックに関して、南北スポーツ会談はなかなか妥協にいたらなかった。1987年2月、第13回世界青年学生祭典が89年夏に平壤で開かれることが、モスクワでの第1回準備会議で決定された。これ以後、共和国は、オリンピック共同開催よりもむしろ世界青年学生祭典開催に努力を傾けていくようになった。

オリンピック問題が南北で妥協にいたらなかった背景には韓国側の政治事情もあった。韓国は1987年に政権交代の時期に入っていた。6月29日の盧泰愚民正党代表委員による「民主化宣言」により、直接選挙による政権交代が約束された。これにより韓国の与野党は次期政権獲得のための準備に入り、当時の全斗煥政権は共和国側と交渉する余裕を欠いていたようである。

共和国はオリンピック共同開催を従来どおり主張するとともに、韓国の次期政権とアメリカに対して「3者会談」の布石を打ちはじめた。1987年7月13日、共和国外交部は朝鮮半島の「非核平和地帯」の創設に関する声明を発表、アメリカ政府と韓国政府に対してだけでなく、日本やすべての核保有国に対しても朝鮮半島の「非核平和地帯」化を唱えた⁽²⁷⁾。7月23日、共和国政府は南北の軍縮に関して新提案を発表、91年までに南北の兵力をそれぞれ10万以下に段階的に削減することを提案し、共和国は朝鮮人民軍を10万人削減すると述べた。そして30日に朝鮮人民軍最高司令官は、10万余人の将兵に除隊命令を出した⁽²⁸⁾。

ところが、こうした措置は実際には対外関係にも南北関係にも大きな効果をもたらさなかった。11月29日、大韓航空機がビルマ上空で失踪するという事件が起これ、韓国政府は翌1988年1月15日、この事件が共和国によるテロ行為であると発表した。共和国は83年のラングーン事件につづき「テロ国家」のイメージを負うことになった。アメリカや日本も共和国に対し「制裁措置」をとり、共和国の対アメリカ関係改善の努力も水泡に帰してしまった。

共和国のイメージ・ダウンとは逆に、韓国のほうは国際的地位を大きく向上させていた。特にソ連の韓国への接近は共和国にとって大きな打撃であった。ソ連は1987年12月に米ソ首脳会談を開き、中距離核兵器（IMF）全廃条

約に調印し共同声明を発表するなど、アメリカとの関係を著しく改善していた。88年1月11日、ソ連はソウル・オリンピック参加を正式決定した。さらにソウル・オリンピック開催の前日、ゴルバチョフはクラスノヤルスクで演説し、韓国との経済関係の発展を示唆した。

こうしたソ連の動きとともに東欧諸国も韓国との関係改善に向けて動き出した。特にハンガリーは、1987年12月に韓国と相互に貿易事務所を設置するなど、韓国に好意的な動きを見せていた。ハンガリーは89年2月に韓国と国交を樹立した。共和国はハンガリーとの外交関係を代理大使級に格下げすることのほかに、ソ連・東欧諸国の対韓接近に対して打つ手を持たなかった。

第3節 社会主義陣営の崩壊への対応

1989年に東欧で社会主義政権が崩壊したことによって、韓国はかつての共和国の友好国と外交関係を結ぶことに成功した。そしてソ連や中国も韓国と接近したことによって、共和国は国連加盟に踏み切ることとなった。また、共和国はアメリカとの関係改善に力をいれ、日本とは国交正常化交渉を開始した。

1. 韓国の北方政策の「成功」

1989年は東欧諸国の社会主義政権崩壊が始まった年であった。米ソ間の対話進展、緊張緩和によって、ソ連を中心とした社会主義ブロックは崩壊した。さらに一党独裁の政治システムの崩壊はソ連の統制下にあった国々のみならず、ユーゴスラビアやルーマニア、アルバニアといった独自路線をとる国々にまでおよんだ。

ポーランドでは9月12日、「連帯」系のマゾビエツキ内閣が成立した。マゾビエツキ内閣は11月1日に韓国と国交を樹立した。チェコスロバキアでは

11月29日、憲法から共産党の指導性が削除され、12月28日、チャルファ内閣が成立、90年1月、チャルファ首相は共産党を離脱した。チャルファ内閣は3月22日、韓国と国交を樹立した。

ポーランドやチェコスロバキアと違い、ソ連の統制を早くから離れて、非同盟運動の雄となっていたユーゴスラビアでは、1989年以後民族対立が激化した。89年9月、ユーゴスラビアはベオグラードで第9回非同盟諸国首脳会議を開き、非同盟運動の脱イデオロギー化を主張した。ユーゴスラビアは12月26日、韓国と国交を樹立した。また、ブルガリアでは89年11月10日、トドル・ジフコフ書記長が解任され、90年1月15日、憲法から共産党の指導性が削除された。ブルガリアは3月23日、韓国と国交を樹立した。

社会主義政権の崩壊はさらに南へ進んだ。「自主路線」をとってきたルーマニアでは1989年12月24日、チャウシェスク体制が崩壊、イリエスク暫定政権は3月30日、韓国と国交を樹立した。アルバニアでは90年12月11日、労働党の一党独裁を放棄、91年6月、労働党は「アルバニア社会党」と改称した。アルバニアは8月22日、韓国と国交を樹立した。

東欧諸国が韓国と国交を樹立したのは、すでにソ連を中心とした社会主義陣営が崩壊し、また、それらの国々が国内で一党独裁の社会主義を放棄しており、共和国に対して気兼ねする必要がなくなったからである。

共和国は東欧諸国が韓国と国交を樹立するのに対し、すでに外交上の措置をとることはできなかった。ハンガリーにつづいて韓国と国交を樹立したポーランドとユーゴスラビアに対する共和国の非難は、外交部の談話や声明ではなく、『労働新聞』論説の形でしか行なわれなかった⁽²⁹⁾。むしろ1990年以後、共和国は、韓国と国交を樹立した国に対して従来関係を維持する政策をとることになったのである。

共和国の反応はソ連の韓国に対する接近についても同様であった。ソ連は1989年12月、マルタでアメリカのブッシュ大統領と冷戦の終結を確認した。90年6月のサンフランシスコでの韓ソ首脳会談につづき9月30日、ソ連は韓国と国交を樹立した。12月、盧泰愚大統領のソ連訪問が行なわれた。『労働

新聞』の論評等はこれを非難したが、外交部は談話も声明も発表しなかった⁽³⁰⁾。共和国はむしろソ連とこれまでの経済および軍事の関係を維持することに努めたといえる。

しかし、ソ連の共和国に対する態度はだんだん冷たくなっていった。ソ連は1989年5月にゴルバチョフが北京を訪問し、共同コミュニケを発表、中国の関係を完全に正常化していた。こうして中ソ対立が終結したところで、ソ連にとっては、共和国がソ連と疎遠になることは、何ら神経を使うことではなくなったのである。ソ連は90年11月2日、共和国と、従来バーター方式であった貿易を、91年より国際価格を適用したハードカレンシー決済方式に切り替える協定を結んだ。これによりソ連と共和国との貿易は激減した⁽³¹⁾。ソ連は外交と経済にわたって共和国との同盟関係を弱めていったのである。

ソ連につづき、共和国が最も緊密な関係を持っていた中国も韓国に接近していった。中国と韓国は1990年10月20日、民間レベルの貿易代表部の相互設置に合意した。民間レベルにしる、中国が韓国との交流を深めていくのは共和国にとって好ましいものではなかった。

中国との交流拡大につづき、韓国は1991年4月、国連加盟国に「国連加盟問題に関する覚書」を配布し、国連加盟に向かって動きだした。中国と韓国の接近は、中国が韓国の国連加盟申請に対して拒否権を行使しなくなる可能性をもたらした。共和国は、73年から南北が一つの国として国連に加盟することを主張してきたが、91年5月27日、「一時的難局を打開するための措置」として国連に加盟する旨を発表し⁽³²⁾、9月17日、第26回国連総会で韓国とともに国連加盟国となった。

共和国の国連加盟は、韓国やアメリカ、日本が求めるものであった。この意味では共和国の対外政策の一步後退ともいえるが、国連加盟国という国際的地位を確保したことは、日本やアメリカとの関係改善をスムーズにする役割を持つ。また、共和国は、国連加盟は「二つの朝鮮」を認めるものではないと主張している。その点については、韓国政府との間で1991年12月13日に採択した「北南間の和解と不可侵ならびに協力交流に関する合意書」で、南

北は「国と国との関係ではなく統一を志向する過程で暫定的に形成される特殊な関係」であることを確認した⁽³³⁾。

中国にとっては、南北双方が国連加盟国となったのは韓国との関係をさらに深める契機ともなった。1992年に入ると、中国は共和国との関係を露骨に弱めてきた。1月26日、中国は、ソ連と同様に、共和国と、貿易をハードカレンシー決済および国際価格適用とする協定を結んだ⁽³⁴⁾。8月24日、中国は韓国と国交を樹立するにいたった。

中国は、韓国と国交を樹立したが、国内的には共和国と同様に共産党による一党独裁を今日も堅持している。1981年以来、中国は共和国と首脳級の往来を頻繁に行なってきたことからみて、韓国との国交樹立に関しては共和国に対し事前通告を行なってきたと考えられる。また、中国は、中韓国交樹立は中国と共和国との条約や協定を変えるものではないと言明している。しかし、中国が共和国と韓国との両方と国交を持つようになったことは、中国と共和国との関係がもはや一党独裁の社会主義政権という共通性によって結ばれているものではないことを明瞭に意味することとなった。一党独裁を続けている社会主義国が韓国と国交を樹立したことによって、共和国は社会主義国に「第一義的な注目」を置く意味がなくなったのである。

さらに、中国は韓国との政治的関係を強めるとともに日本に対しても外交活動を展開した。1992年9月、中国は韓国から盧泰愚大統領を招待した。つづいて10月、中国は日本から天皇を招き、日本との友好関係の発展を印象づけた。中国が韓国および日本との関係を強めるにつれ、共和国の対外政策は資本主義諸国との関係改善に積極的にならざるをえなくなったのである。

2. 対米関係改善の試み

共和国がアメリカとの交渉に入るには1988年10月2日のソウル・オリンピック閉幕を待たねばならなかった。同月31日、アメリカは1987年の大韓航空機失踪事件による対共和国制裁措置の緩和を発表した。11月7日、共和国中

中央人民委員会・最高人民会議・政務院連合会議は、統一志向、外国武力撤収、南北軍縮、当事者協商という「平和4原則」とそれに基づく軍縮案を提起した。この会議では在韓米軍の段階的撤収が南北双方の軍縮とともに提案された⁽³⁵⁾。つづいて12月6日、アメリカの外交官と共和国の外交官との最初の接触が行なわれた。

朝米接触の開始は、ブッシュ政権の発足（1989年1月20日）に対する布石でもあった。ブッシュ政権は89年2月に中国を訪問するなど、当初中国に友好的なスタンスをとっていた。5月26日の共和国の発表によると、朝米接触はそれまで4回行なわれたが⁽³⁶⁾、米中の緊密化がこの背景にある。朝米接触は北京で行なわれてきたのである。

アメリカが共和国に対して要求してきたことのひとつに、朝鮮戦争時のアメリカ兵戦死者の遺骨返還問題があった。1990年5月28日、朝米間で36年ぶりに遺骨返還が実現され、5体の遺体が在韓米軍に引き渡された。翌91年6月23日から24日、遺骨返還問題をめぐる朝米共同会談が板門店で開かれた。90年の返還の時もこの朝米共同会議でも、アメリカ側は当初、この会議を軍事停戦委員会の下に置くことを主張していた。共和国側は、停戦協定に基づく遺骨送還はすでに終結したことであり、遺骨の受け渡しは軍事停戦委員会の権限外にあるとの主張を通した。結局アメリカ側は、90年の遺骨送還のときは、下院老兵問題分科委員会のモントゴメリー委員長が署名し、91年の遺骨送還の時はロバート・スミス上院議員がアメリカ政府の委任によって署名することとなった⁽³⁷⁾。すなわち共和国はこれらの会談をアメリカ政府との交渉として認識していたが、アメリカは政府間の交渉となることを避けようとしていたのである。

アメリカが共和国と政府間交渉を避ける最大の理由は、共和国の核兵器開発疑惑である。共和国が核兵器を開発しているのではないかという疑惑は、すでに1985年7月6日にABCテレビが報じていた。アメリカは北京での接触においても、この疑惑の解消のため、共和国に国際原子力機関（IAEA）の査察の受入れを求めている。

共和国がアメリカの要求に応えるようになるには、世界的な軍縮への動きを待たねばならなかった。1991年9月17日、ブッシュ大統領がアメリカの地上・海上配備の短距離核兵器を一方的に除去するという声明を発表すると、翌日、外交部はこの声明を歓迎し、韓国からの核兵器撤収措置を期待するとの声明を発表した。12月18日、盧泰愚大統領が韓国にはもはや核兵器が存在しないという「核不在宣言」を発表、共和国はこれを受け、26日に核問題を話し合う南北代表協議会が始まり、31日には南北で「朝鮮半島の非核化に関する宣言」を仮調印するにいたった。翌92年1月7日、外交部スポークスマンが、核拡散防止条約(NPT)の核保障措置協定に署名し、IAEAの核査察を受け入れるとの声明を発表した⁽³⁸⁾。

共和国がIAEAの査察受入れの声明を出した同日、韓国国防部は韓米合同演習「チーム・スピリット92」の中止を発表した。また、アメリカは共和国との対話のレベルを引き上げた。1992年1月22日、ニューヨークで朝鮮労働党の金容淳国際部長とカンター国務次官による「高位級会談」が行なわれた。この「高位級会談」では、特に成果は発表されず、次回の会談についても何も言及されなかった⁽³⁹⁾。アメリカにはこの会談を特に継続する意図はなく、共和国に核査察の履行を要求することだけが目的であったようである。

共和国は1992年4月9日、最高人民会議でNPTの核保障措置協定を批准し、IAEAの核査察を正式に受け入れることになった。5月11日、IAEAのハンス・ブリクス事務総長が共和国を訪問、核兵器開発の疑惑がもたれている寧辺地区の原子力研究施設を訪れ、つづいて5月25日～6月6日、IAEAの第1次査察団が共和国に入った。

また共和国は、アメリカに対してもうひとつの歩み寄りをした。1992年5月13日、共和国はアメリカに15体の遺骨返還を行なった。このときから、共和国は遺骨返還について、政府の委任や国会議員による引き取りを要求することはなく、米軍に対して返還したのである。5月28日にも同様に15体の遺骨が返還された⁽⁴⁰⁾。

共和国がアメリカに対し譲歩をしてきたのに対し、アメリカは共和国に対

し核問題でさらに進んだ要求をした。1992年3月19日、「朝鮮半島の非核化に関する宣言」に基づく南北核統制共同委員会が開かれたが、この席で韓国側は、南北の同数の各施設を相互に査察するという「相互査察」を提案した。アメリカはこの「相互査察」提案を支持し、10月7～8日、米韓年例安保協議会議において、共和国に「相互査察」を受け入れるように圧力をかける目的で、「チーム・スピリット」米韓合同軍事演習再開を決定した。

「チーム・スピリット」再開決定は共和国にとっては、IAEAによる核査察の受入れによってすでに獲得したはずのものを再び取り上げられたこととなった。1992年10月27日、共和国政府・政党・団体連合会議が開かれ、「チーム・スピリット」再開決定の無条件撤回要求が決議された。この決議に従ってすべての南北対話が中断されることになった。ただし、アメリカとの対話についてはこの決議では触れられていない。共和国は「チーム・スピリット」については、南北対話ではなくアメリカとの対話によって解決しようとする姿勢を示したのである。

3. 日朝国交正常化交渉

日朝国交正常化交渉は、1990年9月24日から28日、自由民主党と日本社会党の代表団が訪朝した際に共和国側から提起された。従来、共和国は、日本が韓国との関係を持っている限り、日本との国交正常化は受け入れられないとの立場をとっていた。日朝国交正常化交渉の提起は、その立場を変更したものである。ただし、日朝国交正常化交渉の提起は、決して共和国が「二つの朝鮮」を認めることになったことを意味しない。9月28日に採択された朝鮮労働党・自由民主党・日本社会党の3党共同宣言では「朝鮮は一つ」ということが明記されている⁽⁴¹⁾。

日本との国交正常化交渉を始めるきっかけは、1989年3月30日の衆議院予算委員会で竹下首相が、過去の日本の行ないについて、朝鮮半島の人々へ「深い反省と遺憾の意」を表明し、共和国との関係改善を希望すると述べたこと

である⁽⁴²⁾。同日、日本社会党の代表団が平壤へ出発し、共和国へこの政府見解を伝達した。4月3日、朝鮮労働党の許鏜政治局委員は、日本社会党代表団との会談で日本政府の関係改善の努力に注目すると発言した⁽⁴³⁾。

共和国に対して日本政府の見解が伝達される一方、韓国に対しても、翌1990年5月、盧泰愚大統領の日本訪問時、日本の天皇が過去の日本についての謝罪を行なった。これに対して共和国外交部スポークスマンは声明を発表し、日本側の「謝罪」を認めず、これが無効であると宣言した⁽⁴⁴⁾。そこで90年9月24～28日、自由民主党・日本社会党代表団が平壤を訪問、海部首相の「深い反省と遺憾の意」のメッセージを文書で伝達した。28日に採択された3党共同宣言でもこのことが明記され、共和国への日本の「謝罪」問題は前進を見せた。

3党共同宣言につづき、政府間では日朝国交正常化のための局長級の予備会談が90年11月3日～4日と12月15日～17日、北京で行なわれ、翌91年1月30日、本会談が始まった。

日朝国交正常化交渉で最も大きな問題は、日本の過去に対する「償い」の問題と、共和国の核兵器開発疑惑問題である。前者については、共和国は当初、交戦国としての賠償と戦後45年の賠償を要求した。これに対し日本は、韓国との国交正常化の時と同じ「請求権」方式を主張した。後者については、日本は共和国に対し、IAEAの核査察を受け入れるように強力に要求した。共和国はこれに対し、核査察問題は日朝交渉の問題ではないと主張した。1992年6月、共和国はIAEAの査察を受け入れたが、日本側は、共和国の核兵器開発疑惑が完全に解消したわけではないという立場をとっている。国交正常化交渉で日本は、共和国の核兵器開発疑惑が完全に解消するまでは交渉を進めないとしている⁽⁴⁵⁾。核兵器開発疑惑問題の場合は事実上、3月19日に発足した南北核統制共同委員会に移った。

日朝国交正常化交渉がなかなか進展を見せないことに共和国は苛立っていた。3党共同宣言が発表された1990年の9月は、韓国がソ連との国交を樹立したときでもあったことから、共和国は日本との国交が早期に実現すること

を期待していたと考えられる。しかし核兵器開発疑惑の解消は共和国にとって、意外に難しい問題となった。日本もアメリカも、核の問題を南北の交渉にゆだねる方向に持っていったことは、南北関係の改善が共和国の対外関係の発展にとっての鍵であることを意識させる意図を持っていたと推測される。

共和国が、日本との国交正常化に期待する点は、日本からの「謝罪」だけではなく、「償い」などの資金の流入である。1991年4月、朝鮮アジア貿易促進会は、訪朝した日朝貿易会および東アジア貿易研究会の開発輸入促進先遣団に対し、「ソ連・東欧が市場経済を導入しハードカレンシー決済となったため状況が変わり、今後は特に日本を中心としたアジアと経済・貿易関係を進めていきたい」との希望を表明した。さらに共和国側は日本側に対し、国交正常化前でも経済および貿易関係を発展させていきたいとの意志を表明した⁽⁴⁶⁾。

「日本を中心としたアジア」という考え方は示されなかったものの、共和国のアジア重視の姿勢はすでに1980年の党大会でも言及されていた。さらに90年11月29日に金日成主席がネパール記者協会委員長の質問に答えた回答でもこの方針は繰り返された。日朝国交正常化のための本会談が始まる年である91年の新年の辞でも、「新たな発展段階に入っている」アジア諸国との友好関係発展を強調した⁽⁴⁷⁾。アジア重視の方針は90年の段階では、80年の段階と違い、東欧・ソ連の市場経済導入や社会主義政権崩壊という新たな状況により、いっそう切実な課題となったのであった。そして、これは日本を強く意識したものとなったのである。

共和国は1991年末、羅津・先鋒地区に「自由経済貿易地帯」を設置する決定を発表した⁽⁴⁸⁾。この経済特区は特に日本からの投資を期待したものである。92年10月5日、自由経済貿易地帯をはじめとする共和国領内の外国投資に関して、外国人投資法、合作法、外国人企業法が採択された⁽⁴⁹⁾。84年の合営法（合弁法）につづき、共和国は外国投資に対する法的整備を進めたのである。

4. 現代帝国主義論

共和国は、前述のとおり、1984年からアメリカや韓国との対話を提起し、88年から朝米参事官級会談、91年から日本との国交正常化交渉を開始するなど、資本主義諸国との関係改善に積極的である。その背景には国際環境の変化、国内の経済不振があるが、それらは共和国独自の認識を通して実際の政策に反映されている。

共和国の認識は最高指導者である金日成主席と金正日書記の認識である。金正日書記は、1986年1月、南北朝鮮の間には軍事的・政治的対決状態がつづいているだけではなく、「深刻な経済戦」が繰り広げられているとの認識を示した。金正日書記は「対外貿易を発展させる方針」についても触れ、対外貿易の発展は「経済的自立」を強化するものであることを強調した⁽⁵⁰⁾。すなわち、共和国が対外貿易を発展させる方針を打ち出したのは、対外貿易によって社会主義経済建設を推進し、資本主義に対する社会主義の優位性を示すという政治的目標のためであるというものである。

「深刻な経済戦」に打ち勝ち、社会主義の優位性を示すという目標を立てたことは、共和国が実際には資本主義諸国に比べて劣勢にあるという現実の裏返しでもあった。経済の実績が実際に資本主義諸国に対してはるかに劣っていることから、共和国は「優位性」を政治思想面で強調することとなった。

1986年7月、金正日書記は「社会政治的生命体」論を発表したが、これは国内の思想的統一の強化のために共和国の政治イデオロギーを体系化したものである。「社会政治的生命体」論は、首領を脳髓、党を血管・神経、人民大衆を「生命体」とした社会有機体論である。「社会政治的生命体」論は、その独自の社会観、国家観を示すことによって、自国の「優位性」を説明するものであった。そして、その独自性は中国やソ連の改革論が共和国社会に浸透するのを防ぐ役割を持っていた⁽⁵¹⁾。

国内の政治的イデオロギーの体系化の次には、国際情勢に関する独自の議

論が展開された。それは1987年に発表された金正日書記の、現代帝国主義に関する議論である。金正日書記によると、資本主義・帝国主義は第二次大戦後、資本の国際化が進むにつれ、アメリカを中心に相互に依存し、結託するようになった。そして帝国主義者はより狡猾な「新植民地主義的方法」すなわち途上国に「援助」を与えて政治的・経済的に従属させ、搾取と略奪を行なう方法をとるようになったという。ここまでは、従来からの共和国の帝国主義に関する観点をまとめたものである。

しかし金正日書記の議論は現代の帝国主義の「危機」について議論を進める。途上国では、資本主義国の商品に対する購買力が減り、対外債務に対する支払能力が弱まってきた。現在、資本主義諸国では「互いに生産を制限しようとする深刻な争い」が繰り広げられている。そこで、帝国主義者が「危機」から抜け出す「正しい道」は、新植民地主義的方法で搾取し略奪する「旧国際経済秩序」を捨てて、「公正な新国際経済秩序」をうちたて、途上国の経済・技術の発展を可能にすることであるという⁽⁵²⁾。

「正しい道」に関する言及は、帝国主義・資本主義が単に打倒の対象ではなく、自分達と共存しうる可能性もあることを示したのである。

1989年、東欧諸国の社会主義政権が崩壊すると、資本主義との共存の可能性を説くだけでなく、積極的に自己の体制を防衛する論理が必要とされた。そこで共和国は、「帝国主義者の『平和的移行』戦略」に対する警戒を強調するようになる。

「平和的移行」とは、金日成主席によると「帝国主義者は思想文化的に浸透し人民の革命意識を麻痺させ、『援助』を餌に経済的に買収し、反社会主義分子をつくる方法で社会主義諸国を資本主義に逆行させようと策動」しているという内容である⁽⁵³⁾。すなわち、中国でいう「和平演変」と同義のことばである。冷戦後の段階では、共和国にとって資本主義諸国との共存が必要だということはもはや自明のこととなり、むしろそれ以上に、共和国の党・国家の体制が資本主義によって脅かされる危険があることが意識されてきたのである。

共和国は東欧等の社会主義政権の崩壊を「平和的移行」戦略のせいにはばかりしたのではない。1991年にソ連が解体された後、金正日書記は「一部の国々で社会主義が挫折した」原因を分析した。

金正日書記の分析によると、挫折した社会主義国は「社会主義の本質を歴史の主体である人民大衆を中心にして理解でき」なかった。また、「社会主義と資本主義の質的な差異を見ることができ」ず、「多元主義」を導入した。さらに、社会主義諸国の党の相互間に「自主性に基づいた国際的連帯」を強化できなかった。一方、共和国では、「人民政権を強化し、その機能と役割を絶えず高め、思想、技術、文化の3大革命を徹底的に遂行する」という「党の総路線」が具現されており、「人民大衆中心のわれわれ式社会主義」が建設されていると金正日書記は主張している⁽⁵⁴⁾。

金正日書記の主張は、共和国独自の政治的イデオロギーこそが社会主義政権を今後ともに存続させる根幹であると説明したものである。これは、共和国が今後とも「改革」を導入することはなく、朝鮮労働党の一党独裁を継続維持していくことを確認したものである。

まとめと展望

党第6次大会によって示された共和国の対外政策の理念は、政治的イデオロギーを共にする社会主義諸国との関係を強化しながら、対外政策の重心を資本主義諸国との闘争から共存へと移していくということであった。そこで共和国はまず中国との関係を緊密化した。つづいてソ連との関係強化に乗りだした。こうした社会主義諸国との関係強化は後継体制の認知を得るという目的も持っていた。

中米接近、中ソ和解という国際環境の動きのなかで、共和国は1984年にいって「3者会談」提案などでアメリカとの関係改善の活動を開始し、また、金日成主席のソ連・東欧訪問などでソ連との関係を強化した。

共和国の積極的な外交活動の背景には、党第7次大会を無期延期するほどの問題となった経済不振があった。共和国はこの時期、対外経済関係拡大の方針を立てた。また、ソ連との関係強化は、ソ連からの経済援助を伴っていた。

そして米ソが急速に接近した1985年には共和国はソ連と協調して平和攻勢に乗りだした。共和国は、米ソの軍縮の動きのなか、ソ連と協調して、「非核地帯、平和地帯」創設構想を唱えた。また、86年には共和国は遺骨返還問題などでアメリカとの対話の糸口を模索しはじめた。国内的には、共和国は、金正日書記の現代帝国主義論に見られるように、資本主義との共存の可能性を政治的イデオロギーに取り入れるようになった。

資本主義国との共存が切実な問題となったのは、東欧諸国が続々と一党独裁体制を放棄し、冷戦の終焉が明瞭となった1989年以後である。東欧諸国をはじめソ連、そして共産党一党独裁を堅持している中国も韓国と外交関係を結ぶにいたった。ソ連も中国も共和国との貿易に国際価格とハード・カレンシー決済を適用した。特に、中韓国交樹立は、対外関係がすでに政治的イデオロギーの共通性によって維持されるものではないことを象徴していた。共和国にとっては、政治面でも経済面でも、もはや社会主義諸国との関係に「第一義的な注目」をおく意味がなくなってきたのである。

共和国の対外政策は社会主義国との関係強化ではなく、資本主義諸国との関係改善を積極的に目指さざるを得なくなっている。それは自国の維持のための必要条件でもある。共和国はすでに、1988年末からアメリカと接触を行なっている。また、共和国は91年から日本と国交正常化交渉本会談を開始した。

資本主義諸国との関係改善活動の積極化とともに、共和国の対外経済活動もさらに進んで、経済特区を設けるまでになった。今後の共和国の対外政策は、対外経済活動と連動し、経済実利を念頭においたものとならざるを得ないであろう。

しかし、経済実利のための対外政策とは、国内に資本主義の政治的要素を

取り入れる「改革」路線とは必ずしも結びつくものではない。むしろ、共和国の対外政策の目標は、資本主義諸国に自己の体制の独自性を認識させて、その存続を保障してもらうことであろう。今日、共和国の対外政策は、国家間の関係が政治イデオロギーの共通性によっては維持されなくなったという状況のなかで、一党独裁の社会主義体制と後継体制が生きのびるための手段なのである。

〔注〕

- (1) 『労働新聞』1980年10月11日／高瀬浄「朝鮮労働党第6回大会と社会主義」(『東亜』1981年1月) 23～24ページ。
- (2) 金日成「朝鮮労働党大会第5次大会에서 한 中央委員会事業総括報告」(『金日成著作選集5』平壤 朝鮮労働党出版社 1972年) 501ページ。
- (3) 中川雅彦「朝鮮民主主義人民共和国の「自主的平和統一」論について」(『アジアトレンド』57号 1992年) 64ページ。
- (4) 『朝鮮通信』1981年11月24日。
- (5) 『人民日報』1983年7月8日。
- (6) 『労働新聞』1984年1月11日。
- (7) 『労働新聞』1978年9月10日。
- (8) 『労働新聞』1981年1月1日。
- (9) 『労働新聞』1984年5月11日。
- (10) 『労働新聞』1983年12月2日。
- (11) 『労働新聞』1984年1月1日。
- (12) 『労働新聞』1984年1月27日。
- (13) 金正日「人民生活をさらに向上させるために」(『月刊朝鮮資料』1990年4月) 12ページ。
- (14) 『朝鮮通信』1984年12月26日。
- (15) 『朝日新聞』1986年4月1日／『人民日報』1984年11月14日。
- (16) 『労働新聞』1985年12月9日。
- (17) 『労働新聞』1985年12月28日。
- (18) 『労働新聞』1986年1月1日。
- (19) 『労働新聞』1986年1月12日。
- (20) 『労働新聞』1986年6月24日。
- (21) 『労働新聞』1989年9月6日。
- (22) *Daily Report : East Asia*, 1986年9月11日。
- (23) 『日本経済新聞』1987年4月9日。

- (24) 『朝日新聞』1987年4月30日。
- (25) 『朝鮮通信』1987年5月13日。
- (26) 『労働新聞』1986年3月12日。
- (27) 『労働新聞』1987年7月14日。
- (28) 『労働新聞』1987年7月24日, 7月31日／『朝鮮通信』1987年7月31日。
- (29) 『労働新聞』1989年11月3日, 11月25日。
- (30) 『労働新聞』1990年10月5日, 12月25日。
- (31) 「アジア経済の展望」(『アジアトレンド』57号 1992年)49ページ。
- (32) 『朝鮮通信』1991年5月28日。
- (33) 『中央日報』(韓国)1991年12月13日。
- (34) 『中国通信』1992年1月28日。
- (35) 『労働新聞』1988年11月8日。
- (36) 『朝鮮通信』1989年5月26日。
- (37) 『朝鮮通信』1990年5月29日, 1991年6月25日。
- (38) 『朝鮮通信』1992年1月8日。
- (39) 『朝鮮通信』1992年2月6日。
- (40) 『朝鮮通信』1992年5月14日, 5月29日。
- (41) 『朝日新聞』1990年9月29日。
- (42) 『朝日新聞』1989年3月30日。
- (43) 『日本経済新聞』1990年4月4日。
- (44) 『朝鮮通信』1990年5月30日。
- (45) 『日本経済新聞』1992年8月14日, 11月2日。
- (46) 日朝貿易会『朝鮮側の開発輸入希望対象——対日経済交流の促進に関する意向』(開発輸入促進先遣団 報告書)日朝貿易会 1991年6月 1~4ページ。
- (47) 『労働新聞』1990年12月11日, 1991年1月1日。
- (48) 『朝鮮通信』1992年1月7日。
- (49) 『朝鮮通信』1992年10月20日。
- (50) 金正日「党と革命隊伍の強化發展と社会主義建設の新たな高揚のために」(金正日『党の指導的役割を高めるために』平壤 外国文出版社 1992年)194~208ページ。
- (51) 金正日「主体思想에서提起된 몇가지 問題에 대하여」(『勤労者』1987年7月)3~19ページ／鐸木昌之「北朝鮮における主体思想の新展開——「社会政治的生命体論」を中心に」(慶応義塾大学『法学研究』第63巻第2号 1990年)241~254ページ。
- (52) 金正日「反帝闘争의 旗幟를 더욱 높이 들고 社会主義 共産主義의 길로 힘차게 나아가자」(『勤労者』1988年9月)3~21ページ／鐸木 前掲論文 254~258ページ。

- (53) 金日成 「우리나라 社会主義의 優位性을 더욱 높이 發揚시키자」(『労働新聞』 1990年 5月26日)
- (54) 金正日 「社会主義의 歷史的敎訓과 우리黨의 總路線」(『労働新聞』 1992年 2月4日)